

(別紙2)【変更用】地方創生拠点整備タイプ(令和5年度補正予算分)施設整備計画

【施設整備計画作成に当たっての留意事項】

①左側には最後に交付決定を受けた直近の施設整備計画の記載内容、右側には変更した部分を赤文字にしたうえで今回申請する内容を記載してください。  
 ②右側と左側で内容の変更が無い場合には、**単独・共同の選択、施設の供用開始年度の選択、各年度の経費内訳(加えて共同事業の場合は、連携地方公共団体欄)以外については左側の記載を省略することが可能です。**なお、右側は必ず記載してください。(右側だけで事業計画として成立するようにしてください。)

2. 交付対象事業の名称等

単独 共同	交付対象事業の名称													
単独	交付対象事業の名称													
事業分野 (大項目)					事業分野 (詳細)								事業分野	×
施設整備等の実施期間及 び施設の供用開始年度	①全体 ※その他の補助金等を用いて整備する部分も含めた全体期間								②交付対象 ※拠点整備タイプの対象事業の実施期間				施設の 供用開始年度	○
	年	月	～	年	月	年	月	～	年	月	年	月	2025年度	
「①全体」と「②交付対象」 の期間が異なる理由 ※①と②の終了時期が異なる 場合のみ記載														

3. 地域再生計画の名称等

地域再生計画の名称													認定(初回)
地域再生計画の区域													
計画期間	地域再生計画の認定の日 から 年 月 日 まで												

<連携地方公共団体>

(単位:千円)

No.	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体 コード	地方創生拠点整備タイプ 対象事業経費	地方創生拠点整備タイプ 申請額(左記の1/2)	効果促進事業 (ソフト事業) 対象事業経費	効果促進事業 (ソフト事業)申請額 (左記の1/2)
1	熊本県	長洲町	43368	211,000千円	105,500千円	10,000千円	5,000千円
計				211,000千円	105,500千円	10,000千円	5,000千円

1. 申請者情報

都道府県名	熊本県	市区町村等名	長洲町	地方公共団体コード	43368
-------	-----	--------	-----	-----------	-------

担当部署名		責任者名		責任者役職	
担当者名		電話番号		メールアドレス	

2. 交付対象事業の名称等

単独 共同	交付対象事業の名称																		
単独	交付対象事業の名称																		
事業分野 (大項目)	地方への人の流れ				事業分野 (詳細)				①生涯活躍のまち分野				事業分野	○					
施設整備等の実施期間及 び施設の供用開始年度	①全体 ※その他の補助金等を用いて整備する部分も含めた全体期間								②交付対象 ※拠点整備タイプの対象事業の実施期間				施設の 供用開始年度	○					
	2024	年	4	月	～	2025	年	3	月	2024	年	4	月	～	2025	年	3	月	2025年度
「①全体」と「②交付対象」 の期間が異なる理由 ※①と②の終了時期が異なる 場合のみ記載																			

3. 地域再生計画の名称等

地域再生計画の名称													認定(初回)
多世代ごちゃまぜ、こどもまんなかプロジェクト推進拠点整備事業													第70回
地域再生計画の区域	熊本県長洲町の全域												
計画期間	地域再生計画の認定の日 から 2029 年 3 月 31 日 まで												

<入力チェック>

地域再生計画の変更	-
-----------	---

<変更状況確認欄> ※軽微変更報告の際に記載

最終交付決定日		軽微変更報告日	
---------	--	---------	--

<連携地方公共団体>

(単位:千円)

No.	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体 コード	地方創生拠点整備タイプ 対象事業経費	地方創生拠点整備タイプ 申請額(左記の1/2)	今回交付申請額	効果促進事業 (ソフト事業) 対象事業経費	効果促進事業 (ソフト事業)申請額 (左記の1/2)	今回交付申請額
1	熊本県	長洲町	43368	211,000千円	105,500千円	0千円	10,000千円	5,000千円	0千円
計				211,000千円	105,500千円	0千円	10,000千円	5,000千円	0千円

4. 交付対象施設の概要

(1) 施設の名称及び場所

施設の名称	
施設の場所	

(2-1) 施設の所有者

種類		名称	
出資比率			

(2-2) 施設の整備主体

整備主体	
------	--

(2-3) 民間事業者等(公共的団体等を除く)が所有主体の場合 ※該当がある場合

該当	①	民間事業者等(公共的団体等を除く)が所有する施設等を地方公共団体や公共的団体等が整備する場合		
	②	民間事業者等(公共的団体等を除く)が所有し、かつ整備する施設等について、地方公共団体が整備費を補助する場合		
要件	地方自治法に基づく「公の施設」として位置付けられるか		「公の施設」としての位置付け及び協定等の締結の時期 (例)●年●月頃	
	「公の施設」として位置付けられない場合) 協定等の締結により中長期的・安定的な施設運営を担保されるか			
	「公の施設」として位置付けられない理由			
協定等の内容				

(3) 整備対象施設が「新築」となる施設整備を行う場合 ※該当がある場合

既存施設の活用についての検討の有無	
-------------------	--

4. 交付対象施設の概要

(1) 施設の名称及び場所

施設の名称	長洲町地域福祉センター
施設の場所	熊本県玉名郡長洲町大字宮野999番地

(2-1) 施設の所有者

種類	地方公共団体	名称	長洲町
出資比率			

(2-2) 施設の整備主体

整備主体	長洲町
------	-----

(2-3) 民間事業者等(公共的団体等を除く)が所有主体の場合 ※該当がある場合

該当	①	民間事業者等(公共的団体等を除く)が所有する施設等を地方公共団体や公共的団体等が整備する場合		
	②	民間事業者等(公共的団体等を除く)が所有し、かつ整備する施設等について、地方公共団体が整備費を補助する場合		
要件	地方自治法に基づく「公の施設」として位置付けられるか		「公の施設」としての位置付け及び協定等の締結の時期 (例)●年●月頃	
	「公の施設」として位置付けられない場合) 協定等の締結により中長期的・安定的な施設運営を担保されるか			
	「公の施設」として位置付けられない理由			
協定等の内容				

(3) 整備対象施設が「新築」となる施設整備を行う場合 ※該当がある場合

既存施設の活用についての検討の有無	
-------------------	--

5. 交付対象事業の背景・概要

A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)

B. 地方創生の実現における構造的な課題

C. 交付対象事業の概要(利活用方策)

(デジタル社会の形成に寄与することが期待される施設整備又は設備整備が含まれる場合には、その必要性及び利活用方策について事業目的との関連性が分かるように具体的に記載)

5. 交付対象事業の背景・概要

A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)

当町では、第6次長洲町総合振興計画(計画期間:令和3年度～令和10年度)において「子どもの生きる力を育み夢と希望に満ちたまち」を基本目標の1つに掲げ、妊娠から出産、子育てへの切れ目のない支援、仕事と子育ての両立等に向け、「子ども医療費助成」の充実を始め、「母子等貧血検査事業」や3歳児健診時における「視能訓練士による視力検査」、保健師や助産師等の専門職配置による子育て相談窓口「子育て世代総合支援センター事業」、幼児期からの英語教育事業、男性の育児への参画を推進するため「男性の育児休業取得促進奨励金事業」、放課後児童クラブの充実などを実施してきたところではあるが、平成30年ごろまで130人台で推移してきた出生数は、令和元年に100人を下回り、ここ数年90人前後となっており、出生数が低下している。

また本町は、昭和39年に新産業都市建設促進法による新産業都市の指定を受けて以降、有明海臨海部への造船・アルミサッシ製造を中心とした企業が進出し、今では、30社が立地し、熊本県下でも有数の製造品出荷額を誇る工業の町となっており、町内外からの労働人口の流れを有し、昼間人口が夜間人口を上回る状況である。

さらに、古くから金魚の養殖が盛んであり、今では全国でも有数の金魚の生産地として広く知られ、全国に誇れる長洲ブランドとなっていることから、伝統産業である金魚をシンボルに「金魚のまち」として年間数万人が来場する屋外施設(公園)を有し、多くの観光客や親子連れが訪れている。

熊本県45市町村の中でも19.44km<sup>2</sup>と44番目の面積の広さを有する「コンパクトなまち」である本町において、町内への通勤者を始め、多くの観光客等による交流人口・関係人口の増加が今後期待されることから、「子育て世帯」を一つのターゲットとして、天候に左右されることなく子どもたちが思いっきり遊ぶことのできる施設や、地域の多世代が交流できる場の整備等を通して、子育て世帯や地域住民の交流促進による「まちの賑わい」を創出し、子育て満足度の向上による充実した子育て環境の認知を町外へと波紋のように広まることで町外からの「人の流れ」へとつなげることで、更なる定住・移住施策を推進する。

B. 地方創生の実現における構造的な課題

当町の人口は緩やかな減少傾向にはあるものの、年少人口、生産年齢人口及び老年人口もほぼ横ばいで推移している。

町北東部に位置する六栄小学校校区では、当該小学校を中心に、子育て世帯向けの地域優良賃貸住宅や認定こども園が整備され、子育て世帯による宅地化が進み、令和4年の年間出生数に占める当該校区の出生数割合は40.6%と、町内の4小学校区の中で最も多いものの、地域子育て支援拠点施設や子育て相談・母子保健等の子育てに係る施設は町中心部に集中しており、当該校区では小中学校の立地を除き、気軽に子育て世帯等が交流ができる施設が立地していない。

こうした状況の中、長洲町子ども・子育て支援事業計画(第2期)策定におけるニーズ調査における将来的に望む支援として、「金銭的援助」のほか、「仲間と出会え、一緒に活動できる場所」「地域における子どもの居場所」「読み書き計算などの基礎的な学習への支援」などの回答が、複数回答項目の97%を占める結果となっている。

また、都市計画マスタープラン策定に係る町民アンケートでは、「長洲町の暮らしについての評価」において、当該校区では全体的に満足度が低い結果となっており、「子育て支援や教育環境の充実」「良好な環境」など、多くの項目について重要度が高い傾向となっている。

さらに、子育て世帯等へのヒアリングを行う中で、当該校区へ子育て支援センター等の開設を望む声が聞かれているところである。

当該校区には、平成6年に開館した「長洲町地域福祉センター」が立地しており、入浴施設や調理施設を併設した公共施設となっている。

開館当時は、地域住民の福祉の増進として位置づけ、介護事業等が実施され、高齢者等の交流・憩いの場となっていたが、現在では実施事業者も事業を撤退し、施設利用においては1日平均20人弱の入浴利用者以外の利用実態がなく、併せて施設の老朽化の進行や地域住民の生活の価値観の変化により、町民の憩いの場としての機能が薄れ、地域の衰退が懸念される。

現在当該校区においては、近隣市町(荒尾市・南関町)と本町をつなぐ都市計画道路「赤田・上沖洲線」の整備が進められており、交通の要所とともに、観光や物流、災害等における重要な道路となり、沿線への宅地や定住・移住も期待される。

町人口の32.4%と最も高い割合で当該校区に人口が集中する中において、町中心部に集中する子育て支援拠点や多世代交流施設の整備という現状において、当該校区での子育てを支援する環境や高齢者等多世代の憩いの場となる施設が整備されていない状況では、今後も人口増加が見込まれる当該校区での定住施策への影響に加え、地域活動の低下や多世代地域コミュニティ形成が縮小していく状況となっていることから、人的交流による「まちの賑わい」や移住・定住に向けた拠点となる施設整備が急務である。

C. 交付対象事業の概要(利活用方策)

(デジタル社会の形成に寄与することが期待される施設整備又は設備整備が含まれる場合には、その必要性及び利活用方策について事業目的との関連性が分かるように具体的に記載)

本事業では、当該校区に立地する「長洲町地域福祉センター」の改修・再生を行うものである。

改修内容は、施設内各フロアの改修を行い、住民等の活動・交流スペースや学習スペース、相談室、食堂・物販施設、屋内遊具の設置等を行うとともに、デジタル社会の形成に寄与するため、Wi-Fi環境の整備やIoT機器等のデジタル機器の設置を行う。

「長洲町地域福祉センター」の施設改修により、子育て世帯の交流、住民の多世代交流を促し、子育て支援の拠点そして地域コミュニティ創出の拠点として施設づくりを行う。

また、IoT機器等のデジタル技術の活用により、デジタルデバインド解消やデジタルを身近に感じることができる施設として、施設の更なる魅力向上及び集客数の増加を図る。

更には、当該施設の近隣に点在する小学校や子育て世帯のための地域優良賃貸住宅、フットサルコート、「認定こども園」等の各施設との相乗効果による周辺エリアの魅力向上等による移住・定住の推進を図るための移住・定住拠点施設としての役割を果たす。

【親子向けの取組】

- ・絵本の読み聞かせ、父親・母親学級、幼児英語教室等の親子向けの学習型イベント
- ・親子料理教室
- ・子育て相談会
- ・屋内遊具の設置による子どもの遊び場確保及び体力向上
- ・デジタル環境を活用しての拠点間を結んだ双方向の親子交流イベント ほか

【小中高生等の学生向けの取組】

- ・フリー学習スペース等の確保による児童・生徒の居場所づくり
- ・オンライン学習教室
- ・放課後児童クラブとの共同開催によるイベント
- ・町の伝統文化・芸術の継承に向けた教室 ほか

【高齢者向けの取組】

- ・健康体操や脳トレ等の介護予防事業(デジタル環境を活用してのオンライン事業を含む。)
- ・趣味や娯楽教室、茶話会等の開催を通じた高齢者同士の交流の機会を確保
- ・デジタルデバインド解消に向けたスマートフォン教室等の開催 ほか

【多世代交流に向けた取組】

- ・デジタル環境を活用してのeスポーツ体験会
- ・地域住民によるサークル活動
- ・ものづくりを通じた木育事業
- ・認定こども園園児と高齢者との交流会 ほか

【その他取組】

- ・IoT機器によるリモート監視
- ・食堂運営による地元産品を活用した食事の提供(地産地消への取組)及びびくつろぎの場の提供
- ・地元産品の物販 ほか

(C-1) マインバーカードの利活用方策の具体的内容 ※該当がある場合	
D. 交付対象事業が構造的な課題の解決に寄与する理由	
E. 建築物と一体的に活用される設備整備及び用地造成についての利活用方策が、地方創生への高い効果が期待できる理由 (取扱いⅢ.2.(2)エの地方創生への高い効果が期待される設備整備・用地造成事業に該当する場合は「有」を選択し理由を記載、該当しない場合は「無」を選択)	
該当の有無	※当該年度において1団体あたり1事業の申請に限る

6. 地方版総合戦略の策定状況等

地方公共団体名	地方版総合戦略の計画期間・基本目標	
	現行の地方版総合戦略	次期地方版総合戦略 (本事業の開始前又は本事業期間中に現行の地方版総合戦略の計画期限を迎える場合)
熊本県長洲町	年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日
本事業における、国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」又は「デジタル田園都市国家構想総合戦略」と地方版総合戦略との取組方針やKPIの整合性 (取扱いⅢ.2.(2)エの地方創生への高い効果が期待される設備整備・用地造成事業として申請する場合に記載)	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の政策パッケージに掲げる個別施策	
	デジタル田園都市国家構想総合戦略との整合	

(C-1) マインバーカードの利活用方策の具体的内容 ※該当がある場合	
D. 交付対象事業が構造的な課題の解決に寄与する理由	
<p>・「長洲町地域福祉センター」の改修・再生により、子育て支援としての機能が付加されることで、これまでの高齢者を中心とした施設利用から、子どもや若者、子育て世帯等の利用・交流ができる施設が誕生するとともに、町中心部のみで立地していた子育て支援の拠点となる施設が、当該校区にも立地することになる。</p> <p>・これにより、子育て支援の充実や子育て支援施設の立地等のアンケート調査等で寄せられていたニーズに対応することができ、町民の満足度向上に資するものとなる。</p> <p>・また、各種取組が実施されることで、親子や親同士の交流、子供から高齢者までの多世代にわたる交流が促され、地域活動の低下や地域コミュニティの衰退の抑止に寄与するとともに、子育て世帯や町民の満足度向上により、定住としての転出抑制につながる。</p> <p>・将来的に交通網の発展が期待されている当該校区において、町内外からの人流が増えることから、各種取組のPRや参加者のロコミにより、本施設の取組が町内外へ広く発信されることで、町外者の施設利用等による交流人口の増大へとつながり、人的交流による「まちの賑わい」とともに移住促進が期待できる。</p>	
E. 建築物と一体的に活用される設備整備及び用地造成についての利活用方策が、地方創生への高い効果が期待できる理由 (取扱いⅢ.2.(2)エの地方創生への高い効果が期待される設備整備・用地造成事業に該当する場合は「有」を選択し理由を記載、該当しない場合は「無」を選択)	
該当の有無	無 ※当該年度において1団体あたり1事業の申請に限る

6. 地方版総合戦略の策定状況等

地方公共団体名	地方版総合戦略の計画期間・基本目標	
	現行の地方版総合戦略	次期地方版総合戦略 (本事業の開始前又は本事業期間中に現行の地方版総合戦略の計画期限を迎える場合)
熊本県長洲町	2020年4月1日 ~ 2025年3月31日	2024年4月1日 ~ 2029年3月31日
	<p>①しごとをつくり、安心して働けるようにする</p> <p>②町とのつながりを築き、新しい人の流れをつくる</p> <p>③安心して、結婚、出産、子育てができ、魅力ある教育を受けられるようにする</p> <p>④安全・安心に暮らすことができる、魅力的なまちをつくる</p>	<p>①しごとをつくり、安心して働けるようにする</p> <p>②町とのつながりを築き、新しい人の流れをつくる</p> <p>③安心して、結婚、出産、子育てができ、魅力ある教育を受けられるようにする</p> <p>④安全・安心に暮らすことができる、魅力的なまちをつくる (予定)</p> <p>※現行の地方版総合戦略を1年前倒しにより、次期地方版総合戦略を策定する。</p>
本事業における、国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」又は「デジタル田園都市国家構想総合戦略」と地方版総合戦略との取組方針やKPIの整合性 (取扱いⅢ.2.(2)エの地方創生への高い効果が期待される設備整備・用地造成事業として申請する場合に記載)	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の政策パッケージに掲げる個別施策	
	デジタル田園都市国家構想総合戦略との整合	

7. 関連事業の概要

(1) 交付対象事業と他の国庫補助金等との関連性

当該施設において他の国庫補助金等の対象となる部分があるか		
他の国庫補助金等の対象となる部分を地方創生拠点整備タイプの対象から除外しているか		
地方創生推進タイプ(先駆型)を活用して5年間実施した事業において、主たるKPIを複数達成した事業	事業名称	
	事業概要	
	高度化の考え方	

(2) 企業版ふるさと納税

企業版ふるさと納税との併用の有無		寄附を行う法人の具体的な見込みの有無		企業版ふるさと納税による寄附見込額	
企業版ふるさと納税の地域再生計画の名称					

(3) 地域再生法の支援措置によらない独自の取組 ※KPIを達成するための関連事業を必ず記載

事業名					
事業概要					
事業実施主体					
事業実施期間	年	月	日	から	年 月 日 まで

事業名					
事業概要					
事業実施主体					
事業実施期間	年	月	日	から	年 月 日 まで

事業名					
事業概要					
事業実施主体					
事業実施期間	年	月	日	から	年 月 日 まで

7. 関連事業の概要

(1) 交付対象事業と他の国庫補助金等との関連性

当該施設において他の国庫補助金等の対象となる部分があるか		無
他の国庫補助金等の対象となる部分を地方創生拠点整備タイプの対象から除外しているか		
地方創生推進タイプ(先駆型)を活用して5年間実施した事業において、主たるKPIを複数達成した事業	事業名称	
	事業概要	
	高度化の考え方	

(2) 企業版ふるさと納税

企業版ふるさと納税との併用の有無	無	寄附を行う法人の具体的な見込みの有無		企業版ふるさと納税による寄附見込額	
企業版ふるさと納税の地域再生計画の名称					

(3) 地域再生法の支援措置によらない独自の取組 ※KPIを達成するための関連事業を必ず記載

事業名	地域優良賃貸住宅													
事業概要	町内に居住環境が良好な賃貸住宅を整備し、子育て世代を中心とする世帯などの町内への定住及び町外からの移住を促進し、本町の発展に寄与する。													
事業実施主体	熊本県長洲町													
事業実施期間	2024	年	4	月	1	日	から	2029	年	3	月	31	日	まで

事業名	空家・空地バンク事業													
事業概要	町内にある空き家や空き地の売却・賃貸を希望する所有者が空家・空地バンクに登録し、町のホームページを通じて空き家や空き地の購入・賃貸を希望する人に情報提供を行うもの。													
事業実施主体	熊本県長洲町													
事業実施期間	2024	年	4	月	1	日	から	2029	年	3	月	31	日	まで

事業名	移住支援事業													
事業概要	町内への移住定住を促進することを目的に東京23区(在住者又は通勤者)から長洲町へ移住し、熊本県が選定した中小企業等に就業した場合などに移住支援金を交付する。													
事業実施主体	熊本県長洲町													
事業実施期間	2024	年	4	月	1	日	から	2029	年	3	月	31	日	まで

8. 交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)、費用対効果分析等

KPI① (アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの)		単位										
KPI②		単位										
KPI③		単位										
KPI④		単位										
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由・計測方法・目標値の根拠												
	事業開始前 (現時点)	2024年度 増加分	2025年度 増加分	2026年度 増加分	2027年度 増加分	2028年度 増加分	2029年度 増加分	2030年度 増加分	2031年度 増加分	2032年度 増加分	2033年度 増加分	KPI増加分の 累計
KPI①【①】												0.00
KPI②												0.00
KPI③												0.00
KPI④												0.00
事業の進捗状況を踏まえた見直し内容及び考え方												
図面等添付資料の変更の理由												
交付対象事業経費【②】												221,000千円
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】												0.00千円
交付対象事業における施設整備等事業経費【③】												177,000千円
交付対象事業における効果促進事業(ハード事業)経費【④】												34,000千円
交付対象事業における効果促進事業(ソフト事業)経費【⑤】												10,000千円
交付対象事業における効果促進事業比率【④+⑤/②】												20.0%
全体事業費												221,000千円

<過去に地方創生拠点整備タイプを用いて整備した施設と同一の施設に追加して行う施設整備等である場合>※該当がある場合

前身事業名		初回採択	
-------	--	------	--

8. 交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)、費用対効果分析等

KPI① (アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの)	UIJターン数	単位	人									
KPI②	町施策を利用して移住した子育て世帯数	単位	世帯									
KPI③	本町の子育て支援に対して満足していると答えた人の割合	単位	%									
KPI④	施設の利用者数	単位	人									
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由・計測方法・目標値の根拠	<p>①町内へのUIJターン数をKPIとして設定することにより、複数年にわたって移住者の把握が可能となる。計測は、毎年実施される移住者調査により行う。施設の改修による波及効果としてUIJターン数が増えることを見込み目標値を設定した。</p> <p>②今回の整備は、子育て支援に向けた拠点整備も含まれていることから、設定したKPIは、複数年に渡って継続的に評価を計測することが可能である。計測は、毎年実施される移住者調査により行う。子育て支援拠点としての機能を有することになることから、町内へ移住する子育て世帯を見込み目標値を設定した。</p> <p>③子育て施策における町民の満足度の把握が可能となる。計測は、施設利用者を対象にアンケート調査により行う。子育て支援拠点としての機能を有することになることから、町の子育て支援に関する町民満足度の増加を見込み目標値を設定した。</p> <p>④利用者数をKPIとして設定することにより、複数年にわたって施設の利活用状況の把握が可能となる。計測は、実際の利用者数をカウントすることにより行う。活動・交流スペースの整備や食堂の整備等、施設利用者の増加を見込み目標値を設定した。</p>											
	事業開始前 (現時点)	2024年度 増加分	2025年度 増加分	2026年度 増加分	2027年度 増加分	2028年度 増加分	2029年度 増加分	2030年度 増加分	2031年度 増加分	2032年度 増加分	2033年度 増加分	KPI増加分の 累計
KPI①【①】	4.00	4.00	5.00	10.00	5.00	5.00	5.00					34.00
KPI②	0.00	0.00	1.00	2.00	2.00	2.00	2.00					9.00
KPI③	0.00	0.00	40.00	10.00	10.00	5.00	5.00					70.00
KPI④	5,565.00	0.00	10,000.00	5,000.00	3,000.00	1,000.00	1,000.00					20,000.00
事業の進捗状況を踏まえた見直し内容及び考え方	改修に係る設計業務等を行う中において、施設の構造上の課題や、それらを踏まえた多世代交流、子育て支援を担う施設としての空間づくり、動線の在り方を見直すとともに、外部有識者等の施設活用にに向けた開放感のある施設づくり等の意見等を踏まえた見直しを行った。											
図面等添付資料の変更の理由	こどもを真ん中に多世代交流を促す施設として、1階部分を多世代交流・地域活動支援ゾーン、2階部分を子育て支援ゾーンとして設定し、それぞれの用途に応じた部屋の位置関係、設備の見直しを行うとともに、利用者の動線に配慮した構成、入退室に係る防犯対策等を講じ、改修後における施設の安全・安心な利用、ゆとりある空間づくり及び有効活用にに向けた見直しを行ったため。											
交付対象事業経費【②】												221,000千円
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】												6,500.00千円
交付対象事業における施設整備等事業経費【③】												180,003千円
交付対象事業における効果促進事業(ハード事業)経費【④】												30,997千円
交付対象事業における効果促進事業(ソフト事業)経費【⑤】												10,000千円
交付対象事業における効果促進事業比率【④+⑤/②】												18.6%
全体事業費												221,000千円

<過去に地方創生拠点整備タイプを用いて整備した施設と同一の施設に追加して行う施設整備等である場合>※該当がある場合

前身事業名		初回採択	
-------	--	------	--

9. 経費内訳

(1) 交付対象事業経費

事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③	
年 月	年 月	年 月		年 月		年 月		
交付対象事業経費								221,000千円
交付対象事業経費 (地方創生推進タイプ活用分を除く)								211,000千円
施設整備等経費 (設備整備・用地造成を除く)	177,000千円	施設整備等経費 (設備整備・用地造成)	0千円	効果促進事業 (ハード事業)経費	34,000千円	効果促進事業 (ソフト事業)経費	10,000千円	
間接補助分 (4.(2-3)②該当) ※その他の補助金を除いた金額	全体事業費	0千円	交付対象事業経費 の上限額	国の負担	0千円	0千円	0.0%	
	民間事業者等への補助額	0千円		地方公共団体の負担	0千円	0千円	0.0%	
	交付対象事業経費	0千円	0千円	民間事業者等の負担	0千円	0千円	0.0%	

区分		間接補助 (4.(2-3) ②該当)	整備内容の説明	金額(千円)		経費内訳				
				全体	対象					
改築	【施設名称】 長洲町地域福祉センター	【整備内容】 ・活動・交流スペースや学習スペース、相談室、 食堂の整備に向けた内装や外装の改修を行う。 ・食堂の整備に係るキッチンやシンク、冷凍機 等の整備を行う。 ・子供用トイレの整備 ・入浴施設運営に係るボイラー、配管の切替え を行い、入浴施設としての高効率化による 燃料等の削減を通じた省エネ・コスト削減及び 公衆衛生等の向上を図る改修を行う。 ・既設エレベータの安全運行及び子どもを始め とする利用者への快適な空間の提供等、性能 向上を図る改修を行う。 ・経年劣化等による外壁、屋根の剥がれ発生、 雨水浸透の恐れ等があることから、快適な施設 利用に向けて、塗装や防水対策等を施し、外観 に明るさを取り戻し、性能向上を図る改修を行 う。	【建築物本体工事】 104,764千円 ・建築工事費 104,764千円(うち、交付対象事業経費 104,764千 円)	【建築物と不可分な設備工事】 56,736千円 ・電気設備工事 7,602千円(うち、交付対象事業経費 7,602千円) ・機械設備工事 49,134千円(うち、交付対象事業経費 49,134千円)	【設計・監理委託】 15,500千円 ・設計委託料 10,000千円(うち、交付対象事業経費 10,000千円) ・監理委託料 5,500千円(うち、交付対象事業経費 5,500千円)	【合計】 177,000千円(うち、交付対象事業経費 177,000千円)				
			間接補助(4.(2-3)②該当)の場合は以下も記載 ※その他の補助金を除いた金額	全体事業費	民間事業者等への補助額	上記補助額の地方公共団 体ごとの内訳 ※共同事業の場合	交付対象事業経費 の上限額	0千円	0千円	0千円

9. 経費内訳

(1) 交付対象事業経費

事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③	
2024 年 4 月	2025 年 3 月	2024 年 3 月	補正	年 月		年 月		
交付対象事業経費								221,000千円
交付対象事業経費 (地方創生推進タイプ活用分を除く)								211,000千円
施設整備等経費 (設備整備・用地造成を除く)	180,003千円	施設整備等経費 (設備整備・用地造成)	0千円	効果促進事業 (ハード事業)経費	30,997千円	効果促進事業 (ソフト事業)経費	10,000千円	
間接補助分 (4.(2-3)②該当) ※その他の補助金を除いた金額	全体事業費	0千円	交付対象事業経費 の上限額	国の負担	0千円	0千円	0.0%	
	民間事業者等への補助額	0千円		地方公共団体の負担	0千円	0千円	0.0%	
	交付対象事業経費	0千円	0千円	民間事業者等の負担	0千円	0千円	0.0%	

区分		間接補助 (4.(2-3) ②該当)	整備内容の説明	金額(千円)		経費内訳				
				全体	対象					
改築	【施設名称】 長洲町地域福祉センター	【整備内容】 ・活動・交流スペースや学習スペース、相談室、 食の提供に係る調理スペースの整備に向けた 内装や外装の改修を行う。 (調理スペースは、食堂と同意義) ・食の提供に向けた調理スペースの整備に係る 料理機器等の整備を行う。 ・子供用トイレの整備 ・入浴施設運営に係る配管の部分切替えを行 い、入浴施設としての燃料等の効率的活用及 び省エネ・コスト削減、公衆衛生等の向上を図 る改修を行う。 ・既設エレベータの安全運行及び子どもを始め とする利用者への快適な空間の提供等、性能 向上を図る改修を行う。 ・経年劣化等による外壁、屋根の剥がれ発生、 雨水浸透の恐れ等があることから、快適な施設 利用に向けて、塗装や防水対策等を施し、外観 に明るさを取り戻し、性能向上を図る改修を行 う。	【建築物本体工事】 82,858千円 ・建築工事費 82,858千円(うち、交付対象事業経費 82,858千円)	【建築物と不可分な設備工事】 81,645千円 ・電気設備工事 40,395千円(うち、交付対象事業経費 40,395千円) ・機械設備工事 41,250千円(うち、交付対象事業経費 41,250千円)	【設計・監理委託】 15,500千円 ・設計委託料 10,000千円(うち、交付対象事業経費 10,000千円) ・監理委託料 5,500千円(うち、交付対象事業経費 5,500千円)	【合計】 180,003千円(うち、交付対象事業経費 180,003千円)				
			間接補助(4.(2-3)②該当)の場合は以下も記載 ※その他の補助金を除いた金額	全体事業費	民間事業者等への補助額	上記補助額の地方公共団 体ごとの内訳 ※共同事業の場合	交付対象事業経費 の上限額	0千円	0千円	0千円



施設整備等の内容(設備整備・用地造成)															
区分	間接補助 (4.(2-3) ②該当)	整備内容の説明	金額(千円)		経費内訳										
			全体	対象											
					間接補助(4.(2-3)②該当)の場合は以下も記載 ※その他の補助金等を除いた金額 全体事業費 民間事業者等への補助額 上記補助額の地方公共団 体ごとの内訳 ※共同事業の場合 交付対象事業経費 の上限額 0千円 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>国の負担</td> <td>0千円</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>地方公共団 体の負担</td> <td>0千円</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>民間事業者等 の負担</td> <td>0千円</td> <td>0.0%</td> </tr> </table>		国の負担	0千円	0.0%	地方公共団 体の負担	0千円	0.0%	民間事業者等 の負担	0千円	0.0%
国の負担	0千円	0.0%													
地方公共団 体の負担	0千円	0.0%													
民間事業者等 の負担	0千円	0.0%													
					間接補助(4.(2-3)②該当)の場合は以下も記載 ※その他の補助金等を除いた金額 全体事業費 民間事業者等への補助額 上記補助額の地方公共団 体ごとの内訳 ※共同事業の場合 交付対象事業経費 の上限額 0千円 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>国の負担</td> <td>0千円</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>地方公共団 体の負担</td> <td>0千円</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>民間事業者等 の負担</td> <td>0千円</td> <td>0.0%</td> </tr> </table>		国の負担	0千円	0.0%	地方公共団 体の負担	0千円	0.0%	民間事業者等 の負担	0千円	0.0%
国の負担	0千円	0.0%													
地方公共団 体の負担	0千円	0.0%													
民間事業者等 の負担	0千円	0.0%													
					間接補助(4.(2-3)②該当)の場合は以下も記載 ※その他の補助金等を除いた金額 全体事業費 民間事業者等への補助額 上記補助額の地方公共団 体ごとの内訳 ※共同事業の場合 交付対象事業経費 の上限額 0千円 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>国の負担</td> <td>0千円</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>地方公共団 体の負担</td> <td>0千円</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>民間事業者等 の負担</td> <td>0千円</td> <td>0.0%</td> </tr> </table>		国の負担	0千円	0.0%	地方公共団 体の負担	0千円	0.0%	民間事業者等 の負担	0千円	0.0%
国の負担	0千円	0.0%													
地方公共団 体の負担	0千円	0.0%													
民間事業者等 の負担	0千円	0.0%													

施設整備等の内容(設備整備・用地造成)															
区分	間接補助 (4.(2-3) ②該当)	整備内容の説明	金額(千円)		経費内訳										
			全体	対象											
					間接補助(4.(2-3)②該当)の場合は以下も記載 ※その他の補助金等を除いた金額 全体事業費 民間事業者等への補助額 上記補助額の地方公共団 体ごとの内訳 ※共同事業の場合 交付対象事業経費 の上限額 0千円 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>国の負担</td> <td>0千円</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>地方公共団 体の負担</td> <td>0千円</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>民間事業者等 の負担</td> <td>0千円</td> <td>0.0%</td> </tr> </table>		国の負担	0千円	0.0%	地方公共団 体の負担	0千円	0.0%	民間事業者等 の負担	0千円	0.0%
国の負担	0千円	0.0%													
地方公共団 体の負担	0千円	0.0%													
民間事業者等 の負担	0千円	0.0%													
					間接補助(4.(2-3)②該当)の場合は以下も記載 ※その他の補助金等を除いた金額 全体事業費 民間事業者等への補助額 上記補助額の地方公共団 体ごとの内訳 ※共同事業の場合 交付対象事業経費 の上限額 0千円 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>国の負担</td> <td>0千円</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>地方公共団 体の負担</td> <td>0千円</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>民間事業者等 の負担</td> <td>0千円</td> <td>0.0%</td> </tr> </table>		国の負担	0千円	0.0%	地方公共団 体の負担	0千円	0.0%	民間事業者等 の負担	0千円	0.0%
国の負担	0千円	0.0%													
地方公共団 体の負担	0千円	0.0%													
民間事業者等 の負担	0千円	0.0%													
					間接補助(4.(2-3)②該当)の場合は以下も記載 ※その他の補助金等を除いた金額 全体事業費 民間事業者等への補助額 上記補助額の地方公共団 体ごとの内訳 ※共同事業の場合 交付対象事業経費 の上限額 0千円 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>国の負担</td> <td>0千円</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>地方公共団 体の負担</td> <td>0千円</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>民間事業者等 の負担</td> <td>0千円</td> <td>0.0%</td> </tr> </table>		国の負担	0千円	0.0%	地方公共団 体の負担	0千円	0.0%	民間事業者等 の負担	0千円	0.0%
国の負担	0千円	0.0%													
地方公共団 体の負担	0千円	0.0%													
民間事業者等 の負担	0千円	0.0%													

					間接補助(4.(2-3)②該当)の場合は以下も記載 ※その他の補助金を除いた金額					
					全体事業費					
					民間事業者等への補助額					
					上記補助額の地方公共団体ごとの内訳 ※共同事業の場合					
				交付対象事業経費の上限額	0千円	国の負担	0千円	0.0%		
						地方公共団体の負担	0千円	0.0%		
						民間事業者等の負担	0千円	0.0%		
					間接補助(4.(2-3)②該当)の場合は以下も記載 ※その他の補助金を除いた金額					
					全体事業費					
					民間事業者等への補助額					
					上記補助額の地方公共団体ごとの内訳 ※共同事業の場合					
				交付対象事業経費の上限額	0千円	国の負担	0千円	0.0%		
						地方公共団体の負担	0千円	0.0%		
						民間事業者等の負担	0千円	0.0%		
				小計	0	0				
				うち間接補助(4.(2-3)②該当)	0	0				

					間接補助(4.(2-3)②該当)の場合は以下も記載 ※その他の補助金を除いた金額					
					全体事業費					
					民間事業者等への補助額					
					上記補助額の地方公共団体ごとの内訳 ※共同事業の場合					
				交付対象事業経費の上限額	0千円	国の負担	0千円	0.0%		
						地方公共団体の負担	0千円	0.0%		
						民間事業者等の負担	0千円	0.0%		
					間接補助(4.(2-3)②該当)の場合は以下も記載 ※その他の補助金を除いた金額					
					全体事業費					
					民間事業者等への補助額					
					上記補助額の地方公共団体ごとの内訳 ※共同事業の場合					
				交付対象事業経費の上限額	0千円	国の負担	0千円	0.0%		
						地方公共団体の負担	0千円	0.0%		
						民間事業者等の負担	0千円	0.0%		
				小計	0	0				
				うち間接補助(4.(2-3)②該当)	0	0				

効果促進事業(ハード事業)の内容						
間接補助 (4.(2-3) ②該当)	効果促進事業(ハード事業)の説明	金額(千円)		経費内訳		
		全体	対象			
	<p>【設備等名称①】 Wi-Fi環境整備</p> <p>【整備内容及びその必要性(デジタル技術の活用を促進するための施設の整備であることの説明)①】 館内をカバーできるWi-Fi環境を整備し、デジタルを活用した各種事業展開が可能となる環境を整える。</p> <p>【設備等名称②】 屋内遊具整備</p> <p>【整備内容及びその必要性②】 屋内遊具を整備することで、天候を気にせず、親子が集まる環境づくりとともに、子どもの体力向上に向けた環境整備を行う。</p> <p>【設備等名称③】 照明のLED化</p> <p>【整備内容及びその必要性③】 館内照明を蛍光灯からLEDへ切替え、消費電力を抑制することでの経費削減、環境負荷の軽減を図るとともに、明るく快適な空間を創出する。</p> <p>【設備等名称④】 屋外看板整備</p> <p>【整備内容及びその必要性④】 柔らかく温かみのある食堂の屋外看板を整備することで、施設利用者の食堂利用を促し、人の交流を広げるとともに、収入の確保を図る。</p> <p>【設備等名称⑤】 子どもサークル整備</p> <p>【整備内容及びその必要性⑤】 子どもが安全・安心な動き回ることができる子どもサークルを整備し、親子の交流を促進する。</p>	34,000	34,000	<p>【Wi-Fi環境整備】 ・2,000千円(うち、交付対象事業経費 2,000千円)</p> <p>【屋内遊具整備】 ・25,000千円(うち、交付対象事業経費 25,000千円)</p> <p>【照明のLED化】 ・5,000千円(うち、交付対象事業経費 5,000千円)</p> <p>【屋外看板整備】 ・1,000千円(うち、交付対象事業経費 1,000千円)</p> <p>【子どもサークル整備】 ・1,000千円(うち、交付対象事業経費 1,000千円)</p> <p>【合計】 34,000千円(うち、交付対象事業経費 34,000千円) (うち、デジタル技術の活用を促進するための施設の整備の内容) ・Wi-Fi環境整備 2,000千円(うち、交付対象事業経費 2,000千円)</p>		
間接補助(4.(2-3)②該当)の場合は以下も記載 ※その他の補助金等を除いた金額						
全体事業費						
民間事業者等への補助額						
上記補助額の地方公共団体ごとの内訳 ※共同事業の場合						
交付対象事業経費の上限額		0千円	国の負担	0千円	0.0%	
			地方公共団体の負担	0千円	0.0%	
			民間事業者等の負担	0千円	0.0%	
間接補助(4.(2-3)②該当)の場合は以下も記載 ※その他の補助金等を除いた金額						
全体事業費						
民間事業者等への補助額						
上記補助額の地方公共団体ごとの内訳 ※共同事業の場合						
交付対象事業経費の上限額		0千円	国の負担	0千円	0.0%	
			地方公共団体の負担	0千円	0.0%	
			民間事業者等の負担	0千円	0.0%	

効果促進事業(ハード事業)の内容						
間接補助 (4.(2-3) ②該当)	効果促進事業(ハード事業)の説明	金額(千円)		経費内訳		
		全体	対象			
	<p>【設備等名称①】 Wi-Fi環境整備</p> <p>【整備内容及びその必要性(デジタル技術の活用を促進するための施設の整備であることの説明)①】 館内をカバーできるWi-Fi環境を整備し、デジタルを活用した各種事業展開が可能となる環境を整える。</p> <p>【設備等名称②】 屋内遊具整備</p> <p>【整備内容及びその必要性②】 屋内遊具を整備することで、天候を気にせず、親子が集まる環境づくりとともに、子どもの体力向上に向けた環境整備を行う。</p> <p>【設備等名称③】 照明のLED化</p> <p>【整備内容及びその必要性③】 館内照明を蛍光灯からLEDへ切替え、消費電力を抑制することでの経費削減、環境負荷の軽減を図るとともに、明るく快適な空間を創出する。</p> <p>【設備等名称④】 屋外看板整備</p> <p>【整備内容及びその必要性④】 柔らかく温かみがある屋外看板を整備することで、施設利用者に親しみのある施設として機能し、利用者増を図る。</p> <p>【設備等名称⑤】 子どもサークル整備</p> <p>【整備内容及びその必要性⑤】 子どもが安全・安心な動き回ることができる子どもサークルを整備し、親子の交流を促進する。</p>	30,997	30,997	<p>【Wi-Fi環境整備】 ・618千円(うち、交付対象事業経費 618千円)</p> <p>【屋内遊具整備】 ・22,650千円(うち、交付対象事業経費 22,650千円)</p> <p>【照明のLED化】 ・6,449千円(うち、交付対象事業経費 6,449千円)</p> <p>【屋外看板整備】 ・680千円(うち、交付対象事業経費 680千円)</p> <p>【子どもサークル整備】 ・600千円(うち、交付対象事業経費 600千円)</p> <p>【合計】 30,997千円(うち、交付対象事業経費 30,997千円) (うち、デジタル技術の活用を促進するための施設の整備の内容) ・Wi-Fi環境整備 618千円(うち、交付対象事業経費 618千円)</p>		
間接補助(4.(2-3)②該当)の場合は以下も記載 ※その他の補助金等を除いた金額						
全体事業費						
民間事業者等への補助額						
上記補助額の地方公共団体ごとの内訳 ※共同事業の場合						
交付対象事業経費の上限額		0千円	国の負担	0千円	0.0%	
			地方公共団体の負担	0千円	0.0%	
			民間事業者等の負担	0千円	0.0%	
間接補助(4.(2-3)②該当)の場合は以下も記載 ※その他の補助金等を除いた金額						
全体事業費						
民間事業者等への補助額						
上記補助額の地方公共団体ごとの内訳 ※共同事業の場合						
交付対象事業経費の上限額		0千円	国の負担	0千円	0.0%	
			地方公共団体の負担	0千円	0.0%	
			民間事業者等の負担	0千円	0.0%	

				間接補助(4.(2-3)②該当)の場合は以下も記載 ※その他の補助金等を除いた金額		
				全体事業費		
				民間事業者等への補助額		
				上記補助額の地方公共団体ごとの内訳 ※共同事業の場合		
			交付対象事業経費 の上限額	0千円	国の負担	0千円 0.0%
					地方公共団体の負担	0千円 0.0%
					民間事業者等の負担	0千円 0.0%
				間接補助(4.(2-3)②該当)の場合は以下も記載 ※その他の補助金等を除いた金額		
				全体事業費		
				民間事業者等への補助額		
				上記補助額の地方公共団体ごとの内訳 ※共同事業の場合		
			交付対象事業経費 の上限額	0千円	国の負担	0千円 0.0%
					地方公共団体の負担	0千円 0.0%
					民間事業者等の負担	0千円 0.0%
				間接補助(4.(2-3)②該当)の場合は以下も記載 ※その他の補助金等を除いた金額		
				全体事業費		
				民間事業者等への補助額		
				上記補助額の地方公共団体ごとの内訳 ※共同事業の場合		
			交付対象事業経費 の上限額	0千円	国の負担	0千円 0.0%
					地方公共団体の負担	0千円 0.0%
					民間事業者等の負担	0千円 0.0%
			小計	34,000	34,000	
			うち間接補助(4.(2-3)②該当)	0	0	

				間接補助(4.(2-3)②該当)の場合は以下も記載 ※その他の補助金等を除いた金額		
				全体事業費		
				民間事業者等への補助額		
				上記補助額の地方公共団体ごとの内訳 ※共同事業の場合		
			交付対象事業経費 の上限額	0千円	国の負担	0千円 0.0%
					地方公共団体の負担	0千円 0.0%
					民間事業者等の負担	0千円 0.0%
				間接補助(4.(2-3)②該当)の場合は以下も記載 ※その他の補助金等を除いた金額		
				全体事業費		
				民間事業者等への補助額		
				上記補助額の地方公共団体ごとの内訳 ※共同事業の場合		
			交付対象事業経費 の上限額	0千円	国の負担	0千円 0.0%
					地方公共団体の負担	0千円 0.0%
					民間事業者等の負担	0千円 0.0%
				間接補助(4.(2-3)②該当)の場合は以下も記載 ※その他の補助金等を除いた金額		
				全体事業費		
				民間事業者等への補助額		
				上記補助額の地方公共団体ごとの内訳 ※共同事業の場合		
			交付対象事業経費 の上限額	0千円	国の負担	0千円 0.0%
					地方公共団体の負担	0千円 0.0%
					民間事業者等の負担	0千円 0.0%
			小計	30,997	30,997	
			うち間接補助(4.(2-3)②該当)	0	0	

効果促進事業(ソフト事業)の内容																							
間接補助 (4.(2-3) ②該当)	効果促進事業(ソフト事業)の説明	金額(千円)		経費内訳																			
		全体	対象																				
	<p>【事業名】 地域福祉センター備品整備事業</p> <p>【内容及びその必要性】 施設の安全・安心で快適な利用に向け机・椅子、事務パソコン等の備品購入を始め、Wi-Fi環境を通して、デジタルを活用した取組等を実施する。</p> <p>【デジタル技術を活用している内容の説明】 ・施設内に整備するWi-Fi環境を活用することで、施設と他公共施設等の施設間をリモートで結んでの双方向事業(健康体操等の介護予防事業等)や、eスポーツ、スマートフォン教室、オンライン教室等の実施が可能となることから、事業実施に要する物品として、投影用の大型モニターやパソコンを購入する。 ・施設の安全・安心な利用に向け、防犯カメラを設置し、当該防犯カメラや他の設備をIoT機器と接続することで、スマートフォンやタブレット端末等での遠隔による監視や稼働が可能となる環境を整備し、快適な利用環境の整備と、デジタル技術を体感することができる機会を確保する。</p>	10,000	10,000	<p>【物品購入】 ・7,500千円(うち、交付対象事業経費 7,500千円)</p> <p>【デジタル環境整備事業】 2,500千円 ・投影用モニター 2,000千円(うち、交付対象事業経費 2,000千円) ・IoT機器、防犯カメラ 500千円(うち、交付対象事業経費 500千円)</p> <p>【合計】 10,000千円(うち、交付対象事業経費 10,000千円) (うち、デジタル技術を活用している内容) 2,500千円(うち、交付対象事業経費 2,500千円)</p>	<p>間接補助(4.(2-3)②該当)の場合は以下も記載 ※その他の補助金等を除いた金額</p> <table border="1"> <tr><td>全体事業費</td><td></td></tr> <tr><td>民間事業者等への補助額</td><td></td></tr> <tr><td>上記補助額の地方公共団体ごとの内訳 ※共同事業の場合</td><td></td></tr> <tr><td>交付対象事業経費の上限額</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>国の負担</td><td>0千円</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>地方公共団体の負担</td><td>0千円</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>民間事業者等の負担</td><td>0千円</td><td>0.0%</td></tr> </table>		全体事業費		民間事業者等への補助額		上記補助額の地方公共団体ごとの内訳 ※共同事業の場合		交付対象事業経費の上限額	0千円	国の負担	0千円	0.0%	地方公共団体の負担	0千円	0.0%	民間事業者等の負担	0千円	0.0%
全体事業費																							
民間事業者等への補助額																							
上記補助額の地方公共団体ごとの内訳 ※共同事業の場合																							
交付対象事業経費の上限額	0千円																						
国の負担	0千円	0.0%																					
地方公共団体の負担	0千円	0.0%																					
民間事業者等の負担	0千円	0.0%																					
				<p>間接補助(4.(2-3)②該当)の場合は以下も記載 ※その他の補助金等を除いた金額</p> <table border="1"> <tr><td>全体事業費</td><td></td></tr> <tr><td>民間事業者等への補助額</td><td></td></tr> <tr><td>上記補助額の地方公共団体ごとの内訳 ※共同事業の場合</td><td></td></tr> <tr><td>交付対象事業経費の上限額</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>国の負担</td><td>0千円</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>地方公共団体の負担</td><td>0千円</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>民間事業者等の負担</td><td>0千円</td><td>0.0%</td></tr> </table>		全体事業費		民間事業者等への補助額		上記補助額の地方公共団体ごとの内訳 ※共同事業の場合		交付対象事業経費の上限額	0千円	国の負担	0千円	0.0%	地方公共団体の負担	0千円	0.0%	民間事業者等の負担	0千円	0.0%	
全体事業費																							
民間事業者等への補助額																							
上記補助額の地方公共団体ごとの内訳 ※共同事業の場合																							
交付対象事業経費の上限額	0千円																						
国の負担	0千円	0.0%																					
地方公共団体の負担	0千円	0.0%																					
民間事業者等の負担	0千円	0.0%																					
				<p>間接補助(4.(2-3)②該当)の場合は以下も記載 ※その他の補助金等を除いた金額</p> <table border="1"> <tr><td>全体事業費</td><td></td></tr> <tr><td>民間事業者等への補助額</td><td></td></tr> <tr><td>上記補助額の地方公共団体ごとの内訳 ※共同事業の場合</td><td></td></tr> <tr><td>交付対象事業経費の上限額</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>国の負担</td><td>0千円</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>地方公共団体の負担</td><td>0千円</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>民間事業者等の負担</td><td>0千円</td><td>0.0%</td></tr> </table>		全体事業費		民間事業者等への補助額		上記補助額の地方公共団体ごとの内訳 ※共同事業の場合		交付対象事業経費の上限額	0千円	国の負担	0千円	0.0%	地方公共団体の負担	0千円	0.0%	民間事業者等の負担	0千円	0.0%	
全体事業費																							
民間事業者等への補助額																							
上記補助額の地方公共団体ごとの内訳 ※共同事業の場合																							
交付対象事業経費の上限額	0千円																						
国の負担	0千円	0.0%																					
地方公共団体の負担	0千円	0.0%																					
民間事業者等の負担	0千円	0.0%																					
	小計	10,000	10,000																				
	うち間接補助(4.(2-3)②該当)	0	0																				
経費内訳変更の理由																							

効果促進事業(ソフト事業)の内容																							
間接補助 (4.(2-3) ②該当)	効果促進事業(ソフト事業)の説明	金額(千円)		経費内訳																			
		全体	対象																				
	<p>【事業名】 地域福祉センター備品整備事業</p> <p>【内容及びその必要性】 施設の安全・安心で快適な利用に向け机・椅子、事務パソコン等の備品購入を始め、Wi-Fi環境を通して、デジタルを活用した取組等を実施する。</p> <p>【デジタル技術を活用している内容の説明】 ・施設内に整備するWi-Fi環境を活用することで、施設と他公共施設等の施設間をリモートで結んでの双方向事業(健康体操等の介護予防事業等)や、eスポーツ、スマートフォン教室、オンライン教室等の実施が可能となることから、事業実施に要する物品として、投影用の大型モニターやパソコンを購入する。 ・施設の安全・安心な利用に向け、防犯カメラを設置し、当該防犯カメラや他の設備をIoT機器と接続することで、スマートフォンやタブレット端末等での遠隔による監視や稼働が可能となる環境を整備し、快適な利用環境の整備と、デジタル技術を体感することができる機会を確保する。</p>	10,000	10,000	<p>【物品購入】 ・9,063千円(うち、交付対象事業経費 9,063千円)</p> <p>【デジタル環境整備事業】 937千円 ・投影用モニター 616千円(うち、交付対象事業経費 616千円) ・IoT機器、防犯カメラ 321千円(うち、交付対象事業経費 321千円)</p> <p>【合計】 10,000千円(うち、交付対象事業経費 10,000千円) (うち、デジタル技術を活用している内容) 937千円(うち、交付対象事業経費 937千円)</p>	<p>間接補助(4.(2-3)②該当)の場合は以下も記載 ※その他の補助金等を除いた金額</p> <table border="1"> <tr><td>全体事業費</td><td></td></tr> <tr><td>民間事業者等への補助額</td><td></td></tr> <tr><td>上記補助額の地方公共団体ごとの内訳 ※共同事業の場合</td><td></td></tr> <tr><td>交付対象事業経費の上限額</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>国の負担</td><td>0千円</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>地方公共団体の負担</td><td>0千円</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>民間事業者等の負担</td><td>0千円</td><td>0.0%</td></tr> </table>		全体事業費		民間事業者等への補助額		上記補助額の地方公共団体ごとの内訳 ※共同事業の場合		交付対象事業経費の上限額	0千円	国の負担	0千円	0.0%	地方公共団体の負担	0千円	0.0%	民間事業者等の負担	0千円	0.0%
全体事業費																							
民間事業者等への補助額																							
上記補助額の地方公共団体ごとの内訳 ※共同事業の場合																							
交付対象事業経費の上限額	0千円																						
国の負担	0千円	0.0%																					
地方公共団体の負担	0千円	0.0%																					
民間事業者等の負担	0千円	0.0%																					
				<p>間接補助(4.(2-3)②該当)の場合は以下も記載 ※その他の補助金等を除いた金額</p> <table border="1"> <tr><td>全体事業費</td><td></td></tr> <tr><td>民間事業者等への補助額</td><td></td></tr> <tr><td>上記補助額の地方公共団体ごとの内訳 ※共同事業の場合</td><td></td></tr> <tr><td>交付対象事業経費の上限額</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>国の負担</td><td>0千円</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>地方公共団体の負担</td><td>0千円</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>民間事業者等の負担</td><td>0千円</td><td>0.0%</td></tr> </table>		全体事業費		民間事業者等への補助額		上記補助額の地方公共団体ごとの内訳 ※共同事業の場合		交付対象事業経費の上限額	0千円	国の負担	0千円	0.0%	地方公共団体の負担	0千円	0.0%	民間事業者等の負担	0千円	0.0%	
全体事業費																							
民間事業者等への補助額																							
上記補助額の地方公共団体ごとの内訳 ※共同事業の場合																							
交付対象事業経費の上限額	0千円																						
国の負担	0千円	0.0%																					
地方公共団体の負担	0千円	0.0%																					
民間事業者等の負担	0千円	0.0%																					
				<p>間接補助(4.(2-3)②該当)の場合は以下も記載 ※その他の補助金等を除いた金額</p> <table border="1"> <tr><td>全体事業費</td><td></td></tr> <tr><td>民間事業者等への補助額</td><td></td></tr> <tr><td>上記補助額の地方公共団体ごとの内訳 ※共同事業の場合</td><td></td></tr> <tr><td>交付対象事業経費の上限額</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>国の負担</td><td>0千円</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>地方公共団体の負担</td><td>0千円</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>民間事業者等の負担</td><td>0千円</td><td>0.0%</td></tr> </table>		全体事業費		民間事業者等への補助額		上記補助額の地方公共団体ごとの内訳 ※共同事業の場合		交付対象事業経費の上限額	0千円	国の負担	0千円	0.0%	地方公共団体の負担	0千円	0.0%	民間事業者等の負担	0千円	0.0%	
全体事業費																							
民間事業者等への補助額																							
上記補助額の地方公共団体ごとの内訳 ※共同事業の場合																							
交付対象事業経費の上限額	0千円																						
国の負担	0千円	0.0%																					
地方公共団体の負担	0千円	0.0%																					
民間事業者等の負担	0千円	0.0%																					
	小計	10,000	10,000																				
	うち間接補助(4.(2-3)②該当)	0	0																				
経費内訳変更の理由	施設の安心・安全な利用に係るセキュリティ対策強化を行うため、防犯カメラに加えセキュリティゲートの設置を行うとともに、防犯カメラ台数の増等により変更となった。																						

10. 先導性に係る取組

取組内容					
<p>(1) 自立性</p> <p>事業を進めていく中で、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に交付金に頼らずに、事業として継続していくことが可能となる事業であること。</p>					
	(1-1) 供用開始後の当該施設の収支計画	本事業による施設整備前	施設の供用開始年度 2025年度	2年目	3年目
	事業経費及び維持管理経費（支出）	15,651千円	25,000千円	25,000千円	25,000千円
	事業収入	693千円	11,130千円	16,620千円	19,485千円
	地方公共団体の一般財源による措置	14,958千円	8,870千円	5,070千円	6,070千円
(1-2) 事業収入の考え方	食堂・物販による売り上げ、入浴利用、貸館による施設利用料を収入を予定。 収入推移(見込) 食堂・物販 開始年度:9,300千円(2年目: +4,800千円 3年目: +2,400千円) 入浴利用 開始年度:1,350千円(2年目: +450千円 3年目: +225千円) 貸館 開始年度:480千円(2年目: +240千円 3年目: +240千円)				
<p>(2) 官民協働</p> <p>地方公共団体のみでの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働することと異なる。民間からの資金(融資や出資など)を得て行うことがあれば、より望ましい。</p>					
	(2-1) 将来的な（施設の利活用時における）民間からの資金の活用の見通しの有無				
	(2-2) PF1の活用の有無				

10. 先導性に係る取組

取組内容					
<p>(1) 自立性</p> <p>事業を進めていく中で、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に交付金に頼らずに、事業として継続していくことが可能となる事業であること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食堂運営や物販、入浴利用、貸館、自主イベント等による収入を見込んでいます。</li> <li>・また、社会福祉法人、町内事業者等と連携することによる自主イベント(各種教室)等を開催し、より多くの利用を促し、更なる収入増を図ります。</li> <li>・施設管理面において、照明のLED化により、省エネによる消費電力の削減等による施設の維持管理費の削減を図ります。</li> <li>・将来的には、指定管理委託等を導入し、民間の活力による事業展開を行い、利用増、収入増を図ります。</li> <li>・施設改修による本町の魅力向上により子育て世代の移住定住を増やすことで、住民税などの一般財源の増額を図ります。</li> </ul>				
	(1-1) 供用開始後の当該施設の収支計画	本事業による施設整備前	施設の供用開始年度 2025年度	2年目	3年目
	事業経費及び維持管理経費（支出）	15,651千円	25,000千円	25,000千円	25,000千円
	事業収入	693千円	11,130千円	16,620千円	19,485千円
	地方公共団体の一般財源による措置	14,958千円	8,870千円	5,070千円	6,070千円
(1-2) 事業収入の考え方	食堂スペースでの食の提供や物販・イベント等による売り上げ、入浴利用、貸館による施設利用料を収入を予定。 収入推移(見込) 食の提供や物販・イベント等 開始年度:9,300千円(2年目: +4,800千円 3年目: +2,400千円) 入浴利用 開始年度:1,350千円(2年目: +450千円 3年目: +225千円) 貸館 開始年度:480千円(2年目: +240千円 3年目: +240千円)				
<p>(2) 官民協働</p> <p>地方公共団体のみでの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働することと異なる。民間からの資金(融資や出資など)を得て行うことがあれば、より望ましい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の維持管理、運営について、町主体による維持管理、運営を行い、将来的には指定管理者制度による民間の活力を活用する。</li> <li>・幼児から高齢者まで含めた幅広い年齢層を対象とした、町職員(保健師等)やNPO法人等による出前講座等を開催し地域住民の健康づくりを行う。</li> <li>・民間による食堂運営を行い、地場産品を使用した商品の提供・販売等を通して、商品のブランド化促進や町の魅力のPRを行う。</li> <li>・民間による食堂での料理教室等を通して、子どもの食育の推進、親同士、地域住民の交流機会を創出する。</li> <li>・町内保育施設(保育所1か所、認定こども園2か所)において保護者の就労意欲の高まり及びそれに伴う保育ニーズの上昇に応えるべく、当施設での相談機能と各教育・保育機関との連携を通して、相談機関等へ円滑につなぐ体制づくりを強化し、子育て関連のワンストップ化及び利用者の利便性向上を目指す。</li> <li>・社会福祉法人等による定期の事業を開催し、児童や高齢者、町内外といった世代間交流及び地域間交流の場を提供する。</li> <li>・本町と包括連携協定を締結する民間企業と連携して、健康や子育てに関するイベントを開催する。これにより、町内者をもとより、町外者の利用促進を図り、子育て世帯を中心とした交流人口の拡大とともに関係人口を増やし、移住定住につなげる。</li> <li>・子育て支援施策の運営実績を有するNPO法人等と連携し、出張イベントの実施による利用促進や利用者ニーズの把握によるサービス提供の検討を行う。</li> <li>・民間事業者による小中学生向けの学習支援等を実施し、子どもの居場所づくりと併せ、子どもの学力向上対策を講じる。</li> <li>・町が行うイベントに併せ、町内事業者等の関連商品の販売を行い、イベント参加率向上や販売による施設収益の増加を図るとともに、出品者のPR効果、経済効果も期待できる。</li> </ul>				
	(2-1) 将来的な（施設の利活用時における）民間からの資金の活用の見通しの有無				
	(2-2) PF1の活用の有無				

<p>(3) 地域間連携</p> <p>単独の地方公共団体のみでなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。</p>																									
<p>(4) 政策・施策間連携</p> <p>単一の政策・施策目的を持つ単独な事業ではなく、複数の政策・施策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること又は利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等の整備を行う事業であること。</p>	<p>(4-1) 他省庁補助金等の関連する他政策・施策との連携</p> <table border="1" data-bbox="409 628 1115 719"> <tr> <th colspan="4">補助金等の名称</th> </tr> <tr> <td>省庁名</td> <td>予算額</td> <td>事業実施年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">連携のポイント</td> </tr> </table>	補助金等の名称				省庁名	予算額	事業実施年度		連携のポイント															
補助金等の名称																									
省庁名	予算額	事業実施年度																							
連携のポイント																									
<p>(5) デジタル社会の形成への寄与</p> <p>デジタル技術の持続的な事業への活用やその普及等(デジタル技術の事業への活用を進めるための普及啓発及びその活用を担う人材の育成をいう。)を推進するための取組を行う事業であること。</p>	<p>デジタル社会の形成に寄与することが期待される施設又は設備の具体的内容</p> <table border="1" data-bbox="409 762 1115 890"> <tr> <td>内容1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内容2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内容3</td> <td></td> </tr> </table> <p>デジタル社会の形成に寄与することが期待される理由 (以下①～④より選択の上、その理由(上記内容との関係性等)を具体的に記載)</p> <p>① デジタルの力を活用した地方の社会課題解決、② デジタル人材の育成・確保、 ③ デジタル田園都市国家構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備、④ 誰一人取り残されないための取組</p> <table border="1" data-bbox="409 986 1115 1241"> <tr> <th></th> <th>選択</th> <th>理由(上記内容との関係性等)を具体的に記載</th> </tr> <tr> <td>内容1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>内容2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>内容3</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>各内容における目標</p> <table border="1" data-bbox="409 1281 1115 1414"> <tr> <td>内容1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内容2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内容3</td> <td></td> </tr> </table>	内容1		内容2		内容3			選択	理由(上記内容との関係性等)を具体的に記載	内容1			内容2			内容3			内容1		内容2		内容3	
内容1																									
内容2																									
内容3																									
	選択	理由(上記内容との関係性等)を具体的に記載																							
内容1																									
内容2																									
内容3																									
内容1																									
内容2																									
内容3																									

<p>(3) 地域間連携</p> <p>単独の地方公共団体のみでなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近隣の2市3町(荒尾市、玉名市、南関町、和木町、玉東町)及び定住自立圏形成協定自治体(大牟田市、柳川市、みやま市、荒尾市、南関町)と連携し、相互施設の利用等により、周辺自治体との連携を強め、それぞれの課題や取組を共有し課題解決の機運を高める。</li> <li>・近隣2市3町や定住自立圏形成協定自治体との子育て世帯の交流促進を図るため、子育て支援施設の相互利用やイベント情報の提供及び発信、イベントの開催に取り組みむことで、交流の機会の創出や施設の利用促進を図ることで、圏域の魅力向上につなげる。</li> <li>・近隣2市3町、定住自立圏形成協定自治体の職員や近隣の福祉施設等と定期的な会議による情報共有を行い、地域間のつながりの強化やノウハウの共有を図ることで、本町の子育て環境及び移住・定住に向けた魅力向上につなげる。</li> </ul>																								
<p>(4) 政策・施策間連携</p> <p>単一の政策・施策目的を持つ単独な事業ではなく、複数の政策・施策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること又は利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等の整備を行う事業であること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労家庭の増加や核家族化、孤育などが進行する中、当施設を町内もう一つの子育て支援拠点として位置づけ、子育て世帯を切れ目なく支えるため、隣接する認定こども園との連携や癒しの場を提供し、子育て講座や相談機能の強化を図ることで、育児そして就労家庭の仕事の両立、精神的安定による児童虐待等の防止に向けた親支援を担う。</li> <li>・児童生徒が自由に利用でき、くつろげるスペースや環境づくりを通して、学校、家庭とは別の第3の居場所として、子どもの安全・安心な居場所を提供するとともに、民間事業者と連携による学習支援等により、家庭環境に関わらず、すべての子どもに学習機会の確保及び学力の向上を図る。</li> <li>・道具の選定にあたっては、子どもの運動能力を伸ばす基本動作を考慮し、子どもの体力向上につなげる。</li> <li>・地域住民ボランティア、そして地元各種団体や企業とのネットワークを活用し、子どもたちへの「読み聞かせ」や「小物づくり」等の郷土学習、出前講座等を開催することで、地域町民等との交流、地域町民等による見守り、伝統文化に触れることでの郷土愛の育成等、子どもを中心に、地域で子どもを見守り、子どもたちの生きる力をなくむ体制を作る。</li> <li>・少子高齢化を背景として地域コミュニティが衰退する中、子育て支援拠点のほか、地域活動を担う拠点として、地域住民の自主活動や、子どもから高齢者までの多世代が集い活動する場所づくりを通して、高齢者の健康増進や生きがいづくり、そして何よりも地域コミュニティの新たな創出を担う。</li> <li>・食堂運営による「食の提供」を通して、地元食材を使った地産地消メニューを提供し、町内農水産業活性化による産業振興、そして食育を推進する。</li> <li>・当施設は、災害時における避難所としての機能を有することから、今回の整備により、バリアフリー化等、全フロアへの町民受入体制整備による防災拠点としての強化を行う。</li> <li>・各種事業展開や施設の機能を通して、町内人流の活発化によりまちの賑わいが創出され、さらに波紋のように町外へと伝わることで、より多くの人流が生まれることで、町内への移住、そして定住へとつながる。</li> </ul> <p>(4-1) 他省庁補助金等の関連する他政策・施策との連携</p> <table border="1" data-bbox="1440 628 2145 719"> <tr> <th colspan="4">補助金等の名称</th> </tr> <tr> <td>省庁名</td> <td>予算額</td> <td>事業実施年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">連携のポイント</td> </tr> </table>	補助金等の名称				省庁名	予算額	事業実施年度		連携のポイント															
補助金等の名称																									
省庁名	予算額	事業実施年度																							
連携のポイント																									
<p>(5) デジタル社会の形成への寄与</p> <p>デジタル技術の持続的な事業への活用やその普及等(デジタル技術の事業への活用を進めるための普及啓発及びその活用を担う人材の育成をいう。)を推進するための取組を行う事業であること。</p>	<p>デジタル社会の形成に寄与することが期待される施設又は設備の具体的内容</p> <table border="1" data-bbox="1440 762 2145 890"> <tr> <td>内容1</td> <td>・施設管全域へのWi-Fi環境の整備</td> </tr> <tr> <td>内容2</td> <td>・投影モニターや防犯カメラ等のIoT機器の導入</td> </tr> <tr> <td>内容3</td> <td></td> </tr> </table> <p>デジタル社会の形成に寄与することが期待される理由 (以下①～④より選択の上、その理由(上記内容との関係性等)を具体的に記載)</p> <p>① デジタルの力を活用した地方の社会課題解決、② デジタル人材の育成・確保、 ③ デジタル田園都市国家構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備、④ 誰一人取り残されないための取組</p> <table border="1" data-bbox="1440 986 2145 1241"> <tr> <th></th> <th>選択</th> <th>理由(上記内容との関係性等)を具体的に記載</th> </tr> <tr> <td>内容1</td> <td>④</td> <td>・活動・交流スペースや学習スペースを活用した高齢者等のスマートフォン教室の開催によるデジタルデバイス対策につながる。また、eスポーツによる多世代交流、健康増進対策を講じることが可能となる。</td> </tr> <tr> <td>内容2</td> <td>①</td> <td>・オンラインでの相談会や小中学生向けのデジタル教室等(プログラミング教室等)の開催を通して、デジタルに慣れ親しみ、将来のデジタル人材の育成を図る。</td> </tr> <tr> <td>内容3</td> <td></td> <td>・安全・安心な施設利用に向けて、町内企業と連携しスマートフォン等での遠隔監視が可能なIoT機器(防犯カメラ等)の導入するとともに、デジタルによる豊かな生活環境を体験できる場としての機能を図る。</td> </tr> </table> <p>各内容における目標</p> <table border="1" data-bbox="1440 1281 2145 1414"> <tr> <td>内容1</td> <td>フリーWi-Fi受信可能エリア: 640㎡</td> </tr> <tr> <td>内容2</td> <td>教室等参加者数: 50人/年間</td> </tr> <tr> <td>内容3</td> <td></td> </tr> </table>	内容1	・施設管全域へのWi-Fi環境の整備	内容2	・投影モニターや防犯カメラ等のIoT機器の導入	内容3			選択	理由(上記内容との関係性等)を具体的に記載	内容1	④	・活動・交流スペースや学習スペースを活用した高齢者等のスマートフォン教室の開催によるデジタルデバイス対策につながる。また、eスポーツによる多世代交流、健康増進対策を講じることが可能となる。	内容2	①	・オンラインでの相談会や小中学生向けのデジタル教室等(プログラミング教室等)の開催を通して、デジタルに慣れ親しみ、将来のデジタル人材の育成を図る。	内容3		・安全・安心な施設利用に向けて、町内企業と連携しスマートフォン等での遠隔監視が可能なIoT機器(防犯カメラ等)の導入するとともに、デジタルによる豊かな生活環境を体験できる場としての機能を図る。	内容1	フリーWi-Fi受信可能エリア: 640㎡	内容2	教室等参加者数: 50人/年間	内容3	
内容1	・施設管全域へのWi-Fi環境の整備																								
内容2	・投影モニターや防犯カメラ等のIoT機器の導入																								
内容3																									
	選択	理由(上記内容との関係性等)を具体的に記載																							
内容1	④	・活動・交流スペースや学習スペースを活用した高齢者等のスマートフォン教室の開催によるデジタルデバイス対策につながる。また、eスポーツによる多世代交流、健康増進対策を講じることが可能となる。																							
内容2	①	・オンラインでの相談会や小中学生向けのデジタル教室等(プログラミング教室等)の開催を通して、デジタルに慣れ親しみ、将来のデジタル人材の育成を図る。																							
内容3		・安全・安心な施設利用に向けて、町内企業と連携しスマートフォン等での遠隔監視が可能なIoT機器(防犯カメラ等)の導入するとともに、デジタルによる豊かな生活環境を体験できる場としての機能を図る。																							
内容1	フリーWi-Fi受信可能エリア: 640㎡																								
内容2	教室等参加者数: 50人/年間																								
内容3																									

11. 交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制

外部組織による検証		
検証時期	毎年度	月
検証方法		
外部組織の参画者		
検証結果の公表の方法		
議会による検証		
検証時期	毎年度	月
検証方法		

11. 交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制

外部組織による検証		
検証時期	毎年度	7 月
検証方法	産官学金労で構成される長洲町地方創生協議会において事業内容の評価検証を実施する。	
外部組織の参画者	【長洲町地方創生協議会】 行政経験者、大学教授経験者、長洲町商工会、町内金融機関、町内企業代表、町内企業労組代表、町包括連携協定事業者、農協・漁協関係者、町内ボランティア団体代表、民生児童委員代表、町内教育・保育機関代表、町内子育て世代代表、報道機関	
検証結果の公表の方法	検証後、町ホームページにて公表する。	
議会による検証		
検証時期	毎年度	8 月
検証方法	長洲町議会における「長洲町議員全員協議会」において、事業完了後、評価検証を行い、8月までに報告を実施する。	